

#### IV. 特記事項

##### 1. 平成 17 年度文部科学省「大学・大学院における教員養成推進プログラム」採択 「教育コミュニティによる実践力の養成と評価 －異学年クラスと教育拠点校との連携－」について

###### 一、プログラムの概要

「教育コミュニティによる実践力の養成と評価－異学年クラスと教育拠点校との連携－」は、平成 17（2005）年度文部科学省「大学・大学院における教員養成推進プログラム」（教員養成 GP）に採択されたプログラムである。

平成 17（2005）年、文部科学省が高度な専門性と実践的指導力を兼ね備えた義務教育段階の教員の養成に取り組む教育プロジェクトを公募したのを受けて、本学文学部児童教育学科が、かねてから「幅広い専門的教養と創造性豊かな実践力とを備えた初等教育に携わる教員」の養成を目的とし、そのための取り組みを積み重ねて来た経緯もあり、本学はさらなる充実を期して、このプログラムに応募することにした。このプログラムには 101 件の申請があり、そのうち 34 件が採択されたが、本学のプログラムも選定された 1 つとなった。

プロジェクトの推進にあたっては、教員養成プロジェクト委員会を設置するとともに、教員養成プロジェクト委員会事務室を整備した。教員養成プロジェクト委員会のもとには、実習部会、コンテスト部会（表現部会と授業部会）、評価部会を組織し、具体的な計画の策定に当たった。また、平成 18（2006）年度から、児童教育学科の教育課程に「児童教育講座」を新設し、2 年間の教育プロジェクト実施期間のみならず、その後も継続的にこのプロジェクトを推進できる教育方法を編成した。

本プロジェクトが目的としたのは、次のような能力の養成である。

###### (1) 学びがいのある授業を構成し実施する能力

- ① どんな授業を実施したいかについて明確な動機づけをもつこと（授業観、学習観）
- ② 子どもにおこる事実から自己の教育活動の課題を見出せること、また、その課題解決のために周囲の人的・物的資源を有効に活用できること（課題解決能力）
- ③ 子ども、教材、教育方法についての知識とそれを生かす技能を豊かに持つこと（知識・技能）

###### (2) 子ども、保護者、他の教師とのよりよい関係を構築できる対人関係能力

- ① 子どもも含め他者の意見を善悪の枠組からはなれて理解すること（共感的理解）
- ② 自己の意見・主張を適切な言葉、方法で他者に伝えられること（自己表現力）
- ③ 子ども間の協同的活動を組織できること（集団指導力）

前者の「学びがいのある授業の実践力」に対応するプログラムとして「授業コンテスト及びテーマ劇コンテスト」を、後者の「教師として対人関係能力」に対応するものとしては「課題解決型教育実習」を導入し、「異学年クラス」を核とした教育コミュニティの中でそれぞれのプログラムを実施することにした。

## 二、児童教育講座

「児童教育講座」は、「児童教育講座Ⅰ」～「児童教育講座Ⅳ」（いずれも通年2単位）の総称である。「児童教育講座Ⅰ」は初めての履修者（主に1年次）を対象にした科目名、「児童教育講座Ⅱ」は2年目の履修者（主に2年次）を対象にした科目名、以下同様に各学年に開講されているが、科目名が異なるだけで、参加している活動の内容は同じである。「児童教育講座Ⅰ」と「児童教育講座Ⅱ」は、3年次に履修する小学校教育実習の履修要件とした。なお、「児童教育講座」は平成18（2006）年度の入学生から開講された科目であるため、それ以前の入学生である2年次以上を対象に経過措置として「児童教育特別講座」（単位にはならない）を設け、初年度から異学年クラスが形成できるようにした。

プログラムの名称にある「教育コミュニティ」とは、「児童教育講座」を履修する1年次から4年次までの異学年で構成されたクラス（異学年クラス）、クラス担当の児童教育学科教員、そして近隣の小学校（教育拠点校）との連携により構築する共同体である。このコミュニティの中で実践力を養成するために、「児童教育講座」は異学年クラスを基盤に、主として「課題解決型教育実習」と「授業コンテストおよびテーマ劇コンテスト」という2つの活動を行っている。

異学年クラスは、1年生から4年生までが1つのクラスを構成するもので、プロジェクトを遂行する基盤となるものである。クラス内では、さらに異学年の小グループ（1クラスに6グループ）に分かれ、このグループが授業コンテストやテーマ劇コンテストに関わる諸活動の基本単位になる。クラスは8クラスあり、1クラスの学生数は50数名から60数名である。このような異学年クラスやグループを構成するのは、可能な限り、学生の主体的な運営を推進することにより、クラス内に相互支援、相互協力的な関係を創り出しながら、上級生の指導力を涵養することを意図したためである。なお、1クラスには2人の教員が配置され、各クラスを指導するとともに、教育コミュニティの調整に当たっている。

## 三、課題解決型（教育拠点校）教育実習

教育拠点校には、本学の所在する滝沢村内の小学校8校（5グループに分類）、盛岡市内の小学校3校に協力していただいている。そして、8つの異学年クラスがそれぞれの教育拠点校で実習を行っている。とくに滝沢村の場合、滝沢村教育委員会の児童支援プログラムであるラーニング・サポーター・プロジェクト事業と提携している。

学生たちは、それぞれの教育拠点校に教育ボランティア（サポーター）として参加し、学校や教師の仕事を観察するとともに、通常の授業や補習、運動会や学習発表会等の学校行事などを通じて、子どもたちと直接関わる機会を持つ。このように継続して同一の拠点校でサポーター活動に参加することは、学生が児童の変化・成長過程を直接目にする機会になるとともに、教育実践上の具体的な課題の発見や解決を容易にするものと考えられる。これが「課題解決型教育実習」である。

教育拠点校での補助の他に、異学年クラスの学生は、岩手県教育委員会が主催する「スクールトライアル」活動にも参加している。「スクールトライアル」は、岩手県内の大学生が県内（盛岡市や北上市等）の小中学校の学校行事や学習活動に補助役とし

て参加するものであり、平成 18（2006）年度から本格的に導入されたものである。なお、平成 18（2006）年度から 20（2008）年度における、滝沢村ラーニング・サポーター・プロジェクトおよび岩手県スクールトライアル事業の実績は、表 1・表 2 の通りである。

表 1 滝沢村ラーニング・サポーター・プロジェクト

活動期間	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
	9 月～2 月	5 月～2 月	5 月～2 月
学校数	6	10	12
のべ人数	91	1,133	1,062
実人数	43	102	135

表 2 岩手県スクールトライアル事業

活動期間	平成18年度	平成 19 年度		平成 20 年度	
	通年	前期	後期	前期	後期
	6/19～2/23	6/18～10/30	11/1～2/22	6/16～10/31	11/4～2/20
学校数	5	21	17	22	16
のべ人数	33	129	115	176	119
実人数	29	96	80	141	93

#### 四、授業コンテスト及びテーマ劇コンテスト

「課題解決型教育実習」に加えて、「児童教育講座」のもう 1 つの活動が「授業コンテスト」および「テーマ劇コンテスト（当初は「表現コンテスト」と称した）」である。つまり、学びがいのある授業作りと授業のテーマを劇にして子どもたちに伝えるための脚本作りおよび演劇である。

授業作りの場合であれば、どの教科にするか、どの単元を取り上げるか、授業の進め方や形式をどうするかなどを、グループ単位で検討して授業案を練り上げる。そして、半期ごとに、各グループの代表が授業者になってクラス内で模擬講義を行い、検討会を持つ。次に、学生の評価に基づいて選出されたクラス代表のグループが、8 つの異学年クラス合同の場で、模擬授業を実施する。前期の発表会を合同発表会、後期のそれを授業コンテストと位置づけ、前期の反省を踏まえて、後期の取り組みを充実させる構成にしている。いずれの会においても、教育拠点校の教員が審査員に委嘱され、審査・講評にあたる。コンテストの優勝グループは、拠点校において児童を相手に実地授業をすることもある。

劇作りも基本的に同様である。各グループが自ら脚本を作り、配役も自分たちで決める。クラス内発表会では、舞台上がって劇を演じるとともに、学生全員が審査員となってクラス代表を決める。選出された代表グループは合同発表会で発表し、教育関係者及び演劇関係者から講評を受ける。前期の経験を踏まえて、後期はよりいっそ

う洗練されたテーマ劇を完成させる。テーマ劇コンテストがその集大成となる。

表3 「児童教育特別講座」履修及び下級生への履修推奨について（単位：人及び％）

履修年次 推奨の程度	2年次 のみ	3年次 のみ	4年次 のみ	単年 度	2年 間	3年連 続	合 計
ぜひ勧めたいと思う	8	8	4	20	12	19	51(43%)
勧めたいと思う	17	3	4	24	14	8	46(39%)
どちらとも言えない	13			13	7		20(17%)
勧めたいとは思わない	1			1			1
履修しないことを勧める							
合 計	39	11	8	8	18	7	118(100)

表4 教員採用試験受験の有無及び受験結果と履修の有無について（単位：人及び％）

教員採用試験 児童教育特別講座	受験した／受験結果			受験 せず	合 計 (c)	受験率 (b/c)	合格率 (a/b)
	合格(a)	不合格	小計(b)				
履修 せず		15	15	35	50	30%	0%
履修した	41	41	82	36	118	70%	50%
計	41	56	97	71	168	58%	42%

平成 18 (2006) 年度は、前期にテーマ劇コンテストを、後期に授業コンテストを盛岡市のホールで実施した。ただし、コンテスト後の反省を生かすことが難しかった反省から、平成 19 (2007) 年度からはテーマ劇コンテストと授業コンテストを隔年ごとに実施することにした。

## 五、評価

プロジェクトの評価は、

- (1) 学生のレポートと教員による評価
- (2) 拠点校教員対象のアンケート結果
- (3) 心理測定尺度による実態把握
- (4) フォーラム開催による外部有識者からの意見聴取
- (5) 教育拠点校校長懇談会の実施による意見聴取

などに基づいて行なった。このように、さまざまな機会を利用してプログラムの検討を試みたが、ここでは平成 20 (2008) 年度後期に実施した「児童教育講座」に関する調査結果について述べる。

調査の内容は、平成 21 (2009) 年度小学校教員採用試験の受験状況や「児童教育講座」の履修状況等に関するものである。調査の回答者は、平成 17 (2005) 年度入学生

及び平成 19 (2007) 年度編入学生の児童教育学科 4 年生 168 人である。調査は平成 20 (2008) 年 12 月～平成 21 (2009) 年 1 月末に実施した。なお、前述したように「児童教育特別講座」は平成 18 (2006) 年度以前の入学生を対象にした科目なので、単位を取得することはできない。したがって、この科目の受講者は、この授業に対して積極的な態度でのぞんでいたと言えよう。

回答者 168 人中、「児童教育特別講座」を履修したことのある者は 118 人(70%)であった。また 60 人(36%)が複数年次にわたって履修している。単位にはならない科目であることを勘案すれば、複数年次履修者の割合は高いものであると考えることができる。

表 3 は、履修した学生が、下級生に「児童教育講座」の履修をどの程度勧めたいと考えているかという質問への回答結果を示したものである。履修経験者 118 人のうち、97 人(82%)が「ぜひ勧めたいと思う」「勧めたいと思う」を選択していることから、肯定的に評価されていると言える。表 4 は、「児童教育特別講座」を履修したことがあるか否かと教員採用試験を受験したか否か並びに受験結果との関係を見たものである。「児童教育特別講座」を履修しなかった学生(50 人)で教員採用試験を受験した者は 15 人(受験率 30%)であるが、合格者はなかった。それに対して、履修した学生 118 人で受験した者は 82 人(受験率 70%)、合格者は受験者の半数の 41 人であった。

以上の結果から、教職を目指す学生が多数を占める児童教育学科において、「児童教育講座」は学生の関心を引く科目であり、履修するに値する科目と評価されていることが理解できる。また、調査結果は履修の有無と受験結果の間の因果関係を示すものではないが、教職を目指す学生にとって「児童教育講座」が、有効な役割を果たしていることを示唆していると考えられる。

## 六、まとめ

平成 17・18 年度の教員養成推進プログラムの総括として、平成 19 (2007) 年 3 月、本学にて「平成 18 年度盛岡大学教員養成 GP フォーラム」を開催した。教員養成 GP の内容や成果を報告するとともに、「教師に求められる実践的指導力とその評価」のテーマのもとシンポジウムを開催し、教員養成のための今後の大学教育のあり方を検討した。さらに同月、平成 17・18 年度文部科学省教員養成 GP 事業報告書「教育コミュニティによる実践力の養成と評価—異学年クラスと教育拠点校との連携—」を刊行して、GP の成果を公にするとともに、推進プログラム以降の展望を示した。

「学びがいのある授業の実践力」については、授業実践力の基盤となる授業観を低年次の学生にも形成するよう促進していくこと、そのために実践のモデルとなる授業を提供していくことが課題とされた。「教師としての対人関係能力(スキル)」については、拠点校実習と教育実習との連続性が、児童との関わりにおける効力感の獲得に寄与する可能性が示唆された。「異学年グループでの交流」については、上級生にはリーダーシップの発揮、下級生には自己表現の重要性の認識につながる事が確認された。「“教育コミュニティ”としての連携の強化」については、開かれた大学として地域との連携に寄与するために、授業研究などを通じた小学校と大学との連携をいっそう促進していくことが求められた。

## 盛岡大学

全体として、本プロジェクトを教員養成における「盛岡大学方式」として定着できるよう、さらにこのプロジェクトを充実させ、その成果を発信していくことが必要である。そのため、事業報告書の刊行をもって本プログラムはひと区切りをつけたが、平成 21（2009）年度、「児童教育講座」は全学年が「児童教育講座Ⅰ～Ⅳ」を受講する完成年度を迎え、児童教育学科を象徴する科目に成長している。さらに、このプロジェクトをさらに発展させるべく、本学は平成 21（2009）年「教師教育センター」を発足させ、資質の高い教員を養成できるよう、学生たちの資質の向上に努めたい。